

# 財務情報

## 財務データ

財務諸表	34
主要業務の指標	44
損益に関する指標	45
預金に関する指標	48
貸出金に関する指標	49
有価証券に関する指標	52
有価証券の時価等に関する指標	53
デリバティブ取引に関する指標	54
信託業務に関する指標	55
報酬等に関する開示事項	57

## バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

自己資本の構成に関する開示事項	58
定性的な開示事項	60
定量的な開示事項	63

## 財務諸表

当行は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）については、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

### 貸借対照表

(単位：百万円)

	2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)		2021年度末 (2022年3月31日現在)	2022年度末 (2023年3月31日現在)
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
現金預け金	1,327,516	1,704,913	預金	3,404,102	3,280,078
現金	3,005	3,277	当座預金	485,077	63,375
預け金	1,324,510	1,701,636	普通預金	1,572,844	1,760,841
コールローン	140,892	61,971	定期預金	195,323	161,125
買入金銭債権	1,757	2,170	その他の預金	1,150,856	1,294,736
有価証券	98,853	225,664	コールマネー	—	450,178
国債	5,000	72,549	債券貸借取引受入担保金	—	67,580
地方債	45,861	112,365	外国為替	1,186	1,217
社債	22,682	22,918	売渡外国為替	0	—
その他の証券	25,308	17,831	未払外国為替	1,185	1,217
貸出金	2,036,747	2,043,446	信託勘定借	122,173	136,418
手形貸付	17,597	20,677	その他負債	31,660	43,565
証書貸付	1,862,973	1,852,073	未決済為替借	262	262
当座貸越	156,176	170,694	未払法人税等	520	4,760
外国為替	28,183	17,506	未払費用	6,334	13,139
外国他店預け	28,163	17,492	前受収益	5	13
買入外国為替	19	14	金融派生商品	16,657	18,567
その他資産	38,901	53,481	金融商品等受入担保金	3,865	1,370
未決済為替貸	198	208	リース債務	8	31
前払費用	588	762	資産除去債務	1,251	955
未収収益	6,810	12,562	その他の負債	2,755	4,465
金融派生商品	14,277	23,523	賞与引当金	1,729	1,730
金融商品等差入担保金	11,559	14,131	役員賞与引当金	99	144
その他の資産	5,467	2,292	睡眠預金払戻損失引当金	792	846
有形固定資産	1,396	1,514	支払承諾	200	—
建物	786	897			
リース資産	7	28	負債の部合計	3,561,944	3,981,760
建設仮勘定	76	3			
その他の有形固定資産	524	585	<b>(純資産の部)</b>		
無形固定資産	5,134	7,678	資本金	87,550	87,550
ソフトウェア	5,134	7,678	資本剰余金	85,553	85,553
前払年金費用	1,436	1,590	資本準備金	83,350	83,350
繰延税金資産	10,217	7,320	その他資本剰余金	2,203	2,203
支払承諾見返	200	—	利益剰余金	△ 43,712	△ 26,614
貸倒引当金	△ 4,049	△ 2,102	利益準備金	80	80
			その他利益剰余金	△ 43,792	△ 26,694
			繰越利益剰余金	△ 43,792	△ 26,694
			株主資本合計	129,390	146,488
			その他有価証券評価差額金	△ 305	△ 1,617
			繰延ヘッジ損益	△ 3,842	△ 1,475
			評価・換算差額等合計	△ 4,148	△ 3,093
			純資産の部合計	125,241	143,395
資産の部合計	3,687,186	4,125,156	負債及び純資産の部合計	3,687,186	4,125,156

## 損益計算書

(単位：百万円)

	2021年度 (2021年4月1日から 2022年3月31日まで)	2022年度 (2022年4月1日から 2023年3月31日まで)
経常収益	56,539	86,118
信託報酬	3,686	4,301
資金運用収益	25,177	42,773
貸出金利息	18,763	35,894
有価証券利息配当金	956	994
コールローン利息	△ 37	1,362
預け金利息	2,741	4,267
金利スワップ受入利息	2,735	—
その他の受入利息	17	254
役務取引等収益	22,998	26,994
受入為替手数料	328	293
その他の役務収益	22,670	26,701
その他業務収益	4,291	9,578
外国為替売買益	4,290	9,578
その他の業務収益	0	—
その他経常収益	385	2,470
貸倒引当金戻入益	—	1,946
償却債権取立益	5	51
その他の経常収益	379	472
経常費用	51,883	62,752
資金調達費用	1,880	18,615
預金利息	1,680	10,248
コールマネー利息	△ 1	△ 8
債券貸借取引支払利息	—	3
借入金利息	0	0
金利スワップ支払利息	—	4,296
その他の支払利息	201	4,075
役務取引等費用	5,741	6,808
支払為替手数料	253	225
その他の役務費用	5,488	6,582
その他業務費用	0	—
国債等債券売却損	0	—
その他の業務費用	0	—
営業経費	43,738	36,845
その他経常費用	522	483
貸倒引当金繰入額	212	—
株式等償却	8	46
その他の経常費用	301	437
経常利益	4,655	23,366
特別利益	741	—
固定資産処分益	290	—
その他の特別利益	451	—
特別損失	26,636	51
固定資産処分損	57	1
減損損失	24,496	49
その他の特別損失	2,083	—
税引前当期純利益 (△は税引前当期純損失)	△ 21,239	23,315
法人税、住民税及び事業税	△ 3,080	4,540
法人税等調整額	△ 2,246	1,676
法人税等合計	△ 5,327	6,217
当期純利益 (△は当期純損失)	△ 15,912	17,098

## 株主資本等変動計算書

2021年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 27,880	△ 27,800	145,302	868	3,964	4,832	150,135
当期変動額												
当期純損失						△ 15,912	△ 15,912	△ 15,912				△ 15,912
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									△ 1,174	△ 7,806	△ 8,981	△ 8,981
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 15,912	△ 15,912	△ 15,912	△ 1,174	△ 7,806	△ 8,981	△ 24,893
当期末残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 43,792	△ 43,712	129,390	△ 305	△ 3,842	△ 4,148	125,241

2022年度（2022年4月1日から2023年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		評価・換算 差額等合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計					
当期首残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 43,792	△ 43,712	129,390	△ 305	△ 3,842	△ 4,148	125,241
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4,584	4,584	4,584
会計方針の変更を 反映した当期首残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 43,792	△ 43,712	129,390	△ 305	742	436	129,826
当期変動額												
当期純利益						17,098	17,098	17,098				17,098
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)									△ 1,311	△ 2,218	△ 3,529	△ 3,529
当期変動額合計	-	-	-	-	-	17,098	17,098	17,098	△ 1,311	△ 2,218	△ 3,529	13,568
当期末残高	87,550	83,350	2,203	85,553	80	△ 26,694	△ 26,614	146,488	△ 1,617	△ 1,475	△ 3,093	143,395

## 個別注記表

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない組合出資金等については主に移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

なお、特定の市場リスク又は特定の信用リスクに関して金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～20年
その他	3年～20年

##### (2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。

#### 4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

#### 5. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

また、直近の経済環境やリスク要因を勘案し、過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上しております。

すべての債権は、自己査定基準に基づき、営業部門等の第一次査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した審査部が査定結果を審査したうえで、資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は349百万円であります。

##### (2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員（執行役員を含む、以下同じ）への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理

##### (5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

#### 6. 収益の計上基準

##### (1) 収益の認識方法

顧客との契約から生じる収益（企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引から生じる収益等を除く）は、その契約内容の取引の実態に応じて、契約ごとに識別した履行義務の充足状況に基づき認識しております。

##### (2) 主な取引における収益の認識

顧客との契約から生じる収益について、各項目における主な取引の内容及び履行義務の充足時期の判定は、次のとおりであります。

信託報酬には、主に委託者から信託された財産の管理、運用業務に係るサービスの対価として受領する手数料が含まれており、信託設定時点、又はサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

為替業務収益には、主に国内外の送金の手数料が含まれており、関連するサービスが提供された時点で収益を認識しております。

投資信託関連業務収益には、主に投資信託の販売及び記録管理等の事務処理に係る手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

生損保関連業務収益には、保険商品の販売に係る代理店手数料が含まれており、顧客との取引日の時点、又は関連するサービスが提供されている期間にわたり収益を認識しております。

不動産関連業務収益には、主に不動産等の媒介に係るサービスの対価として受領する手数料が含まれており、原則として対象不動産の売買契約締結時に収益を認識しております。

## 7. ヘッジ会計の方法

### 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に規定する繰延ヘッジを適用しております。当該ヘッジについては、金利インデックス及び一定の金利改定期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。

個別ヘッジについても、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

## 8. グループ通算制度の適用

当行は、株式会社三井住友フィナンシャルグループを通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

## 会計方針の変更

### 1. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法の変更

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産については金利スワップの特例処理を採用しておりましたが、ヘッジ対象及び手段の金額的重要性が増したことから、当事業年度より、親会社である株式会社三井住友銀行と同様の原則的処理方法である繰延ヘッジに変更しております。

この結果、当事業年度期首の繰延ヘッジ損益が4,584百万円増加しております。

### 2. 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、当該適用指針の適用に伴う、財務諸表への影響はありません。

## 重要な会計上の見積り

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

### 1. 貸倒引当金

- 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
 

貸倒引当金	2,102百万円
-------	----------
- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 

貸倒引当金は、貸出金を含むすべての債権について、自己査定基準に基づいて資産査定を実施し、債務者の信用リスクの状況に応じた債務者区分を判定した上で、次のとおり計上しております。

  - 債務者区分ごとに貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき予想損失額を見込んで計上
  - 過去実績や個社の債務者区分に反映しきれない、特定のポートフォリオにおける蓋然性の高い将来の見通しに基づく予想損失については、総合的な判断を踏まえて必要と認められる金額を計上

これらの方法による貸倒引当金の計上については、次のような見積りの不確実性が存在するため、経営者による高度な判断が求められます。

  - 債務者区分判定における将来予測情報を含む定性的要因の勘案
  - 直近の経済環境やリスク要因を踏まえた将来の見通しに基づく予想損失の見積り手法と対象となるポートフォリオの決定

これらは経済環境等の変化によって影響を受ける可能性があり、翌事業年度の貸倒引当金の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 2. 固定資産の減損

- 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
 

有形固定資産	1,514百万円
無形固定資産	7,678百万円
減損損失	49百万円
- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 

減損の兆候がある固定資産については、減損損失の認識要否の判定を行い、認識が必要となった場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。回収可能価額には、固定資産の継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれるキャッシュ・フローの現在価値である使用価値を使用しております。

減損損失の認識要否の判定及び使用価値の算出に使用する将来のキャッシュ・フロー、成長率については、経営者の見積りや判断、市場成長率等に基づき決定しており、使用価値の算出に使用する割引率については、市場金利やその他の市場環境に基づき決定しておりますが、これらは金融経済環境等の変化等によって影響を受ける可能性があり、見直しが必要となった場合、翌事業年度の減損損失の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 3. 退職給付費用及び退職給付債務

- 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
 

前払年金費用	1,590百万円
営業経費に含まれる退職給付費用	2,014百万円
- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 

従業員の確定給付制度に係る退職給付費用及び退職給付債務は、割引率、退職率、将来の昇給率などの様々な仮定に基づき計上しております。

割引率は日本国債の利回り、退職率や将来の昇給率などの指標については過去の実績や直近の見通しに基づき決定しております。これらの決定にあたっては、経営者の高度な判断が求められ、見直しが必要となった場合、翌事業年度の退職給付費用、退職給付債務の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 4. 繰延税金資産

- 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
 

繰延税金資産	7,320百万円
--------	----------
- 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報
 

一時差異等に係る税金の額は、将来の会計期間において回収または支払が見込まれない税金の額を除き、繰延税金資産又は繰延税金負債として計上しております。

そのうち繰延税金資産の回収可能性については、一時差異等のスケジューリングや課税所得を合理的に見積もって判断しておりますが、一時差異等のスケジューリングが変更になった場合や課税所得が見積りを下回ることとなった場合、または法人税率の引き下げ等の税制改正がなされた場合には、翌事業年度の繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

## 追加情報

### 連結納税制度からグループ通算制度への移行

当行は、当事業年度より、株式会社三井住友フィナンシャルグループを連結納税親会社とする連結納税制度から、同社を通算親会社とするグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項（1）に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

- 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	45百万円
危険債権額	439
要管理債権額	—
三月以上延滞債権額	—
貸出条件緩和債権額	—
小計額	485
正常債権額	2,064,684
合計額	2,065,169百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

- ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号）に基づいて、原債務者に対する貸出債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、買入金銭債権2,170百万円、貸出金256,021百万円であります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	67,554百万円
担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	67,580百万円

 上記のほか、為替決済等の取引の担保として、貸出金21,015百万円及び有価証券4,994百万円、現金預け金10百万円を差し入れております。また、その他の資産には、保証金1,774百万円が含まれております。
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は200,738百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが182,417百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- 有形固定資産の減価償却累計額 1,834百万円
- 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権総額 72百万円
- 関係会社に対する金銭債権総額 276,327百万円
- 関係会社に対する金銭債務総額 469,641百万円
- 銀行法第18条の定めにより剰余金の配当に制限を受けておりません。

### (損益計算書関係)

- 関係会社との取引による収益
 

資金運用収益	4,186百万円
信託報酬	509百万円
役務取引等収益	4百万円

 関係会社との取引による費用
 

資金調達費用	8,372百万円
役務取引等費用	4,905百万円
営業経費	2,509百万円
- 営業経費には次のものを含んでおります。
 

給料・報酬	13,716百万円
委託費	5,604百万円
減価償却費	1,732百万円
- 当事業年度において、以下の資産について、回収可能価額と帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に計上しております。
 

(単位：百万円)

地域	用途	種類	減損損失額
首都圏	共用資産	建物附属設備等	13
近畿圏	共用資産	建物附属設備等	0
その他	営業用店舗	建物附属設備等	0
—	—	ソフトウェア	35

当行は、継続的な収支の管理・把握を実施している各営業拠点をグルーピングの最小単位とし、本部・事務システム部門が入居する拠点に属する資産については、各業務部門単独での使用が合理的に認められる共用資産を個人金融部門とホールセール部門の両部門に配賦し、営業拠点と合わせてグルーピングを行う方法を採用しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算出しております。

遊休資産については、物件ごとにグルーピングの単位としており、回収可能価額は使用価値を零として減損損失額を算定しております。

## (株主資本等変動計算書関係)

## 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
普通株式	3,418	-	-	3,418	
無議決権株式	900	-	-	900	
合計	4,318	-	-	4,318	

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当行では、銀行業務、信託業務、及び併営業務として不動産関連業務や証券代行業務等の金融サービスに係る事業を行っております。うち、銀行業務として、預金業務、貸付業務、内国為替業務及び外国為替業務等を、信託業務として、金銭信託業務、投資信託業務、金銭信託以外の金銭の信託業務、有価証券の信託業務及び包括信託を始めとするその他の信託業務を行っております。また、不動産関連業務として、不動産仲介業務、不動産コンサルティング業務、不動産鑑定業務、不動産アセットマネジメント業務等を行っているほか、証券代行業務として株主名簿管理業務や株主総会関連の事務手続きや支援を行う体制を整えております。加えて、登録金融機関業務として、金融商品仲介業務、不動産信託受益権売買業務、投資信託の受益証券の募集及び私募の取扱い業務、有価証券管理業務を行っております。

当行では、これらの事業において、預け金、貸出金、債券等の金融資産を保有するほか、預金等による資金調達を行っております。また、顧客のヘッジニーズに対応する目的のほか、預貸金業務等に係る市場リスクをコントロールする目的でデリバティブ取引を行っております。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

## ①金融資産

当行が保有する主な金融資産は、主として国内外の金融機関に対する預け金、コールローン、貸出金及び有価証券であります。これらはそれぞれ預け先、貸出先及び発行体等の財務状況の悪化等に起因して当該資産の価値が減少・滅失する信用リスクや金利、為替等の相場が変動することにより損失を被る市場リスク、市場の流動性の低下により適正な価格で希望する量の取引が困難となる市場流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

## ②金融負債

当行が負う金融負債は、主として預金であります。預金は、主として国内の個人預金及び法人預金であります。金融負債につきましても、金融資産と同様に、市場リスクのほか、市場の混乱や信用力の低下等により資金の調達が困難となる資金流動性リスクに晒されております。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

## ③デリバティブ取引

当行が取り扱っているデリバティブ取引には、金利、通貨に係るスワップ取引、通貨に係るオプション取引のほか、デリバティブが内包されている仕組預金や、これをヘッジする目的で保有するデリバティブ内包型の仕組債、他行預け金等があります。

当行では、貸出金、預け金及び私募債に関わる金利リスクをヘッジ対象とし、金利スワップ取引をヘッジ手段とする、ヘッジ会計を適用しております。これらの取引につきましては、定期的にヘッジの有効性を評価しております。

デリバティブ取引に係る主要なリスクとしては、市場リスク、取引相手の財務状況の悪化等により契約が履行されなくなり損失を被る信用リスク、市場流動性リスク等があります。これらのリスクにつきましては、後記の「(3)金融商品に係るリスク管理体制」で記載のとおり、適切に管理、運営しております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行は、リスク管理に関する基本的事項を「統合的リスク管理基本方針」として制定しており、同基本方針に基づきリスク管理態勢を整備しております。取締役会はエグゼクティブ・コミッティによる統合的リスク管理体制の整備及び運用を監督し、エグゼクティブ・コミッティは統合的リスク管理の運営を行うサブ・コミッティとしてリスクマネジメント委員会を設置しております。また信用リスクに関する重要問題を協議・決定するための委員会として信用リスク委員会を、また当行の資産と負債の管理に係る方針を決定するためにALM委員会をそれぞれ設置しております。

## ①信用リスクの管理

当行は、信用リスクを「与信先の財務状況の悪化等のクレジットイベント（信用事由）に起因して、資産（オフ・バランス資産含む。）の価値が減少ないし滅失し、銀行が損失を被るリスク」と定義しており、クレジットポリシー及び関連する管理諸規程に従い、貸出金等について、与信ポートフォリオ管理に関する体制を整備し、与信リスクの適正水準でのコントロールに努めております。

## (ア) 信用リスクの管理体制

当行では、投融資企画室が与信ポートフォリオの管理、運営方針等の企画・立案、実効性の高い信用リスク管理体制の実現に努め、定期的にエグゼクティブ・コミッティ及び信用リスク委員会等に信用リスク管理の状況について報告する体制としております。審査部は個別与信案件の審査等を担当し、内部監査部では、債務者信用格付や自己査定結果の正確性、信用リスク管理状況の適切性等の監査を行っております。

## (イ) 信用リスクの管理方法

個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件毎の信用リスクを適切に評価するとともに、信用リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また融資審査や債務者モニタリングによる個別与信の管理に加え、与信ポートフォリオの健全性及び収益性の中期的な維持・改善を図るために、次のとおり適切な信用リスクの管理を行っております。

## ●自己資本の範囲内での適切なコントロール

信用リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の信用リスク資本の限度枠として信用リスク資本極度を設定するとともに、必要な部門・部に対してリスク資本の上限を設定して、定期的にその遵守状況をモニタリングする体制としております。

## ●集中リスクの抑制

与信集中リスクは、顕在化した場合に銀行の自己資本を大きく毀損させる可能性があることから、特定の取引相手先に過度の信用リスクが集中しないよう、貸出時に個々の与信先に対して一定の残高基準を設定し、貸出実行後、定期的にモニタリングする体制としております。

## ●問題債権の発生抑制・圧縮

問題債権につきましては、信用リスク委員会等において定期的なレビューを実施すること等により、対応方針や、アクションプランを明確化した上で、劣化防止・正常化の支援、回収・保全強化策の実施等、早期の対応に努めております。



## ②市場リスク・流動性リスクの管理

当行は、市場リスクを「金利・為替・株式などの相場が変動することにより、金融商品の時価が変動し、損失を被るリスク」と定義しており、当該変動により生じるポジション・損失額について限度枠を設定して管理することとしております。また流動性リスクを「運用と調達の間期のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、決済に必要な資金調達に支障を来したり、通常より著しく高い金利での調達を余儀なくされたりするリスク」と定義しており、資金ギャップ枠等を定めることにより管理することとしております。当行は、市場リスク及び流動性リスクを当行の業務計画の実施に必要な範囲で許容するが、マーケットの変動による収益をあげることを目標としないこと、また市場リスク及び流動性リスクを許容するに当たっては限度枠を設定し管理することを基本方針としております。

## (ア) 市場リスク・流動性リスクの管理体制

当行では、市場取引を行う業務部門から独立したリスク統括部が、市場リスク・流動性リスクの状況をモニタリングするとともに、定期的に取り締り、エグゼクティブ・コミッティ等に報告を行っております。

## (イ) 市場リスク・流動性リスクの管理方法

## ●市場リスクの管理

市場リスクにつきましては、ポジション枠及び損失ガイドラインを設定し、また流動性リスクにつきましては、資金ギャップ枠を設定し、定量的な管理を行っております。また市場リスクを自己資本対比許容可能な範囲内に収めるため、内部管理上の市場リスク資本の限度枠として市場リスク資本極度を設定するとともに、必要な部門・部に対して上限枠を設定して、定期的なその遵守状況をモニタリングする体制としております。

## ●市場リスクに係る定量的情報

当行において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預け金、貸出金、有価証券、預金及びデリバティブ取引のうちの金利スワップ取引となっております。当行では、これらの金融資産及び金融負債について、BPV（金利が1ペーシス・ポイント（0.01%）変化したときの時価評価変動額）を金利変動リスクの管理にあたっての定量的指標として利用しております。BPVは、対象の金融資産及び金融負債を、それぞれ金利期日に応じて残高を分解した上で、金利以外のすべてのリスク変数が一定であることを仮定して算定しております。2023年3月31日現在のポートフォリオ全体でのBPVは38百万円であります。なお、当該金額は金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数との相関は考慮しておりません。また1ペーシス・ポイント（0.01%）を超える金利変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。

## ●流動性リスクの管理

当行では、「資金ギャップ枠の管理」、「ストレステスト」、「コンティンジェンシー・プランの策定」等の枠組みで流動性リスクを管理しております。

資金ギャップとは運用期間と調達期間のミスマッチから発生する、今後必要となる資金調達額であり、ギャップの管理を行うことで、短期の資金調達に過度に依存することを回避することを目的としており、リスク統括部が流動性リスクに係る管理部署としてモニタリングを行い、定期的なエグゼクティブ・コミッティ及びALM委員会等に報告を行っております。また、業務計画の策定・運営等に際しては、市場環境の悪化、邦銀の信用力低下、システムトラブル、風評リスクの高まり、その他当行内外の諸要因による預金の大量流出を想定したストレステストを実施して、流動性リスク顕在化時の資金繰りへの影響を分析しております。加えて、コンティンジェンシー・プランとして、緊急時のアクションプランを取り纏めております。以上のモニタリングによる管理のほか、流動性補完体制として、親会社である株式会社三井住友銀行からの資金調達枠を確保しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

## (1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
その他有価証券	41,622	39,614	-	81,236
資産計	41,622	39,614	-	81,236
デリバティブ取引 (*1)				
金利関連取引 (*2)	-	2,427	-	2,427
通貨関連取引	-	2,528	(*3) 0	2,528
デリバティブ取引計	-	4,956	0	4,956

(\*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。なお、デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目につきましては、( ) で表示しております。

(\*2) ヘッジ会計を適用している取引となります。当該取引は、ヘッジ対象である貸出金等のキャッシュ・フローの固定化のためにヘッジ手段として指定した金利スワップ等であり、主に繰延ヘッジを適用しております。なお、これらのヘッジ関係は、LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱（実務対応報告第40号「2022年3月17日」）を適用しております。

(\*3) 当行ではレベル3に分類されるデリバティブを有しておりますが、他の金融機関とカバー取引を行っている為、純額では0円となります。

## (2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

コールローン、外国為替、コールマネー、債券貸借取引受入担保金、信託固定借は、短期間で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	時価				貸借対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
現金預け金 (*)	1,601,587	96,269	-	1,697,857	1,704,904	△ 7,046
買入金銭債権 (*)	-	-	2,169	2,169	2,169	-
有価証券						
満期保有目的の債券	143,280	-	-	143,280	143,292	△ 11
貸出金	-	-	-	-	2,043,446	
貸倒引当金 (*)	-	-	-	-	△ 2,072	
	-	-	2,032,056	2,032,056	2,041,373	△ 9,317
資産計	1,744,868	96,269	2,034,225	3,875,364	3,891,740	△ 16,376
預金	-	3,279,463	-	3,279,463	3,280,078	△ 615
負債計	-	3,279,463	-	3,279,463	3,280,078	△ 615

(\* ) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金及び買入金銭債権に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、貸借対照表計上額から直接減額しております。

**(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明**  
資産

現金預け金

満期のない現金預け金については、当該取引の特性により、時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、帳簿価額をもって時価としております。また、満期のある預け金については、期間に基づく市場金利で割り引いた現在価値を算定するなどしております。

現金及び日本銀行への預け金はレベル1に、その他の預け金は主にレベル2に分類しております。

一部の預け金につきましては、デリバティブを内包する仕組預け金となっており、一体経理するものにつきましては当該預け金の取引先である金融機関から提示された時価評価額をもとに時価を算出しており、レベル2に分類しております。

買入金銭債権

「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、レベル3に分類しております。

有価証券

原則として、市場価格を基に算定した価額をもって時価としており、主に国債及び地方債はレベル1、それ以外の債券はレベル2に分類しております。

但し、市場価格のない私募債等につきましては、将来キャッシュ・フローの見積額を、無リスク金利に一定の調整を加えたレートにて割り引いた現在価値をもって時価としており、レベル2に分類しております。また、市場価格のない投資信託につきましては、基準価額をもって時価としており、レベル2に分類しております。

貸出金

変動金利による貸出金につきましては、原則として時価は帳簿価額と近似していると想定されるため、当該帳簿価額をもって時価としております。固定金利による貸出金は、原則として将来キャッシュ・フローの見積額に対して、同様の新規貸出に適用されるレート等にて割り引いた現在価値をもって時価としております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等につきましては、担保及び保証による回収見込み額等に基づいて貸倒見積額を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表計上額から貸倒引当金を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

これらの取引につきましては、レベル3に分類しております。

負債

預金

要求払預金につきましては、当該取引の特性により、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金については、期間に基づく市場金利等で割り引いた現在価値をもって時価としております。一部の預金につきましては、デリバティブを内包する仕組預金となっており、一体経理するものにつきましては当該預金のカバー取引先である金融機関から提示された時価評価額をもとに時価を算出してしております。

これらの取引につきましては、レベル2に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引につきましては、金利関連取引（金利スワップ等）、通貨関連取引（為替予約、為替スワップ、通貨オプション等）であり、将来キャッシュ・フローの割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額をもって時価としており、取引相手の信用リスク等を調整しております。観察可能インプットを用いている場合又は観察できないインプットの影響が重要でない場合はレベル2としております。また重要な観察できないインプットを用いている場合は、レベル3としております。

**(注2) 時価をもって貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報**

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引 通貨関連	オプション評価モデル	為替ボラティリティ	11.82% - 42.95%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で0円となることから、注記を省略しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当行は、時価算定統括部署にて時価の算定に関する方針、及び手続を定めており、これに沿って時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署にて、時価の算定に用いられた時価評価モデル及びインプットの妥当性及び時価のレベルの分類の適切性を検証しております。

時価評価モデルには、観察可能なデータを可能な限り活用しております。なお、第三者から入手した相場価格を利用する場合には、時価評価に使用するインプットを用いて、当行にて再計算した結果と比較等を行い、価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

ボラティリティ

ボラティリティは、インプットや市場価格が、一定期間が経過した後どの程度変化すると予想されるかを示す指標です。ボラティリティは、過去の実績値または第三者から提供された情報、並びにその他の分析手法に基づいて推計されており、主に、金利や外国為替相場等の水準の潜在的な変動を参照しているデリバティブの評価に用いられています。一般的に、ボラティリティの大幅な上昇（低下）は、時価の著しい上昇（下落）を生じさせます。

**(注3) 組合出資金等の貸借対照表計上額は次のとおりであり、企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」第5項及び「時価算定会計基準適用指針」第24-16項に従い、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めておりません。**

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
組合出資金等	1,134

**(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額**

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預け金	1,602,600	98,235	63	735	-
コールローン	61,971	-	-	-	-
買入金銭債権	2,170	-	-	-	-
有価証券	4,165	2,586	153,900	52,647	10,526
満期保有目的の債券	-	-	143,384	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの	4,165	2,586	10,516	52,647	10,526
貸出金(*)	766,483	343,872	174,338	419,162	183,269
外国為替	17,506	-	-	-	-
合計	2,454,897	444,695	328,303	472,546	193,796

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの484百万円、期間の定めのないもの170,412百万円は含めておりません。

## (注5) 預金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
預金 (*)	3,235,253	24,877	11,922	8,025	-
コールマネー	450,178	-	-	-	-
債券貸借取引受 入担保金	67,580	-	-	-	-
外国為替	1,217	-	-	-	-
信託動定借	136,418	-	-	-	-
合計	3,890,648	24,877	11,922	8,025	-

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

## (税効果会計関係)

当行は、当事業年度から、グループ通算制度を適用しております。また、実務対応報告第42号に従って、法人税及び地方税法の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金 (注)	5,012百万円
減損損失	6,473
その他	3,957
繰延税金資産小計	15,443
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△ 5,012
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△ 1,706
評価性引当額小計	△ 6,718
繰延税金資産合計	8,725
繰延税金負債	
前払年金費用	△ 487
デリバティブみなし決済損益	△ 482
その他	△ 435
繰延税金負債合計	△ 1,404
繰延税金資産の純額	7,320百万円

## (注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度 (2023年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金 (*)	-	-	-	863	-	4,149	5,012
評価性引当額	-	-	-	△863	-	△4,149	△5,012
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

(\*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
経常収益	86,118
うち信託報酬	4,301
うち役員取引等収益	26,994
為替業務	293
投資信託関連業務	6,473
生損保関連業務	2,151
不動産関連業務	16,436
その他 (注)	1,639

(注) 企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益も含まれております。

## (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額	33,208円73銭
1株当たりの当期純利益金額	3,959円71銭

## 主要業務の指標

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
経常収益	61,984	61,063	47,959	56,539	86,118
業務粗利益	49,801	49,474	40,224	48,530	58,224
経費（除く臨時処理分）	51,616	48,568	43,914	42,581	35,818
業務純益	△ 2,150	906	△ 6,243	5,658	22,406
実質業務純益	△ 1,814	906	△ 3,689	5,949	22,406
コア業務純益	△ 1,814	899	△ 3,689	5,949	22,406
コア業務純益 （除く投資信託解約損益）	△ 1,814	899	△ 3,689	5,949	22,406
経常利益（△は経常損失）	△ 2,457	1,037	△ 7,571	4,655	23,366
当期純利益（△は当期純損失）	△ 3,766	△ 32,775	△ 8,549	△ 15,912	17,098
資本金	87,550	87,550	87,550	87,550	87,550
発行済株式の総数					
普通株式（千株）	3,418	3,418	3,418	3,418	3,418
無議決権株式（千株）	900	900	900	900	900
純資産額	185,844	160,942	150,135	125,241	143,395
総資産額	3,273,625	3,423,384	3,494,718	3,687,186	4,125,156
預金残高	2,732,801	2,892,071	3,206,891	3,404,102	3,280,078
貸出金残高	1,328,175	1,468,320	1,804,829	2,036,747	2,043,446
有価証券残高	302,949	306,080	47,315	98,853	225,664
単体自己資本比率（国内基準）（%）	12.05	13.62	13.22	14.65	16.94
配当性向	-	-	-	-	-
従業員数（人）	2,091	2,112	1,983	1,667	1,562
信託報酬	2,291	2,591	2,818	3,686	4,301
信託勘定貸出金残高	- (-)	53 (53)	53 (53)	53 (53)	76,437 (76,437)
信託勘定有価証券残高（除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高）	431,242 (431,242)	466,741 (466,741)	480,722 (480,722)	554,783 (554,783)	584,176 (584,176)
信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
信託財産額	9,385,062 (9,417,900)	9,992,793 (10,040,832)	10,288,804 (10,354,527)	11,575,745 (11,666,837)	11,599,886 (11,718,968)

- (注) 1. 従業員数は、就業者数で記載しており、受入出向職員を含めております。  
2. 信託勘定貸出金残高、信託勘定有価証券残高（除く信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高）、信託勘定暗号資産残高及び履行保証暗号資産残高、信託勘定電子記録移転有価証券表示権利等残高及び信託財産額には、（ ）内に職務分担型共同受託方式により受託している信託財産（「職務分担型共同受託財産」）を含めた金額を記載しております。  
3. 実質業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定不良債権処理額  
4. コア業務純益＝実質業務純益－国債等債券損益  
5. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産については金利スワップの特例処理を採用していましたが、ヘッジ対象及び手段の金額的重要性が増したことから、2022年度より、親会社である株式会社三井住友銀行と同様の原則的処理方法である繰延ヘッジに変更しております。この結果、2022年度期首の純資産額及び総資産額が4,584百万円増加しております。

## 損益に関する指標

### 国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

区分	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	3,219	20,077	23,296	3,905	20,253	24,158
資金運用収益	4,408	(255) 21,024	25,177	4,830	(228) 38,171	42,773
資金調達費用	(255) 1,188	946	1,880	(228) 925	17,918	18,615
信託報酬	3,241	444	3,686	3,757	544	4,301
役員取引等収支	14,148	3,108	17,257	18,712	1,473	20,186
役員取引等収益	15,490	7,508	22,998	20,222	6,772	26,994
役員取引等費用	1,341	4,400	5,741	1,509	5,298	6,808
その他業務収支	△ 0	4,290	4,290	—	9,578	9,578
その他業務収益	0	4,290	4,291	—	9,578	9,578
その他業務費用	0	—	0	—	—	—
業務粗利益	20,609	27,921	48,530	26,375	31,849	58,224
業務粗利益率 (%)	0.83	2.48	1.38	0.87	2.64	1.45

- (注) 1. 国内業務部門は円貨建取引、国際業務部門は外貨建取引であります。ただし、円貨建対非居住者諸取引は国際業務部門に含めております。  
 2. 資金運用収益及び資金調達費用の( )内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)であります。  
 3. 特定取引収支は該当ありません。  
 4. 業務粗利益率 =  $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

### 経営諸比率

(単位：%)

区分	2021年度	2022年度
総資産経常利益率	0.12	0.57
資本経常利益率	3.38	17.39
総資産当期純利益率	△ 0.44	0.42
資本当期純利益率	△ 11.55	12.72

- (注) 1. 総資産経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 2. 資本経常利益率 =  $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$   
 3. 総資産当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{\text{総資産(除く支払承諾見返)平均残高}} \times 100$   
 4. 資本当期純利益率 =  $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産} + \text{期末純資産}) \div 2} \times 100$

## 資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
資金運用勘定	平均残高	2,461,194	(74,436)	3,511,806	3,014,759	(230,540)	3,988,412	
		4,408	(255)	25,177	4,830	(228)	42,773	
		0.17	1.86	0.71	0.16	3.16	1.07	
	うち貸出金	平均残高	1,189,438	645,869	1,835,308	1,420,863	691,322	2,112,186
		利息	2,972	15,791	18,763	3,205	32,688	35,894
		利回り (%)	0.24	2.44	1.02	0.22	4.72	1.69
	うち有価証券	平均残高	46,626	22,329	68,955	150,739	17,929	168,669
		利息	397	559	956	546	448	994
		利回り (%)	0.85	2.50	1.38	0.36	2.50	0.58
	うちコールローン	平均残高	—	136,329	136,329	—	58,053	58,053
		利息	—	△ 37	△ 37	—	1,362	1,362
		利回り (%)	—	△ 0.02	△ 0.02	—	2.34	2.34
うち預け金 (無利息分を除く)	平均残高	1,214,050	202,603	1,416,654	1,430,819	174,126	1,604,945	
	利息	1,057	1,683	2,741	1,079	3,187	4,267	
	利回り (%)	0.08	0.83	0.19	0.07	1.83	0.26	
資金調達勘定	平均残高	(74,436)			(230,540)			
		2,357,122	1,126,314	3,409,000	2,899,551	1,200,220	3,869,231	
		(255)			(228)			
	1,188	946	1,880	925	17,918	18,615		
	0.05	0.08	0.05	0.03	1.49	0.48		
	うち預金	平均残高	2,135,085	1,123,176	3,258,262	2,092,374	1,197,541	3,289,916
		利息	751	929	1,680	662	9,585	10,248
		利回り (%)	0.03	0.08	0.05	0.03	0.80	0.31
	うちコールマネー	平均残高	37,534	2,026	39,560	409,501	939	410,441
		利息	△ 7	5	△ 1	△ 19	10	△ 8
		利回り (%)	△ 0.02	0.29	0.00	△ 0.00	1.16	△ 0.00
	うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	—	—	—	36,968	—	36,968
利息		—	—	—	3	—	3	
利回り (%)		—	—	—	0.00	—	0.00	

(注) ( ) 内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。

## 総資金利鞘

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.17	1.86	0.71	0.16	3.16	1.07
資金調達原価	1.84	0.10	1.30	1.26	1.50	1.40
総資金利鞘	△ 1.67	1.76	△ 0.59	△ 1.10	1.66	△ 0.33

- (注) 1. 資金運用利回り =  $\frac{\text{資金運用収益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$
2. 資金調達原価 =  $\frac{\text{資金調達費用} + \text{経費 (臨時処理分を除く)}}{\text{資金調達勘定平均残高}} \times 100$
3. 総資金利鞘 = 資金運用利回り - 資金調達原価

## 受取利息・支払利息の増減分析

(単位：百万円)

		2021年度			2022年度			
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
受取利息	残高による増減	36	564	121	887	1,573	3,781	
	利率による増減	350	△ 561	66	△ 465	15,574	13,815	
	純増減	387	3	188	422	17,147	17,596	
	うち貸出金	残高による増減	548	△ 185	2,166	521	1,184	3,178
		利率による増減	△ 270	204	△ 1,870	△ 289	15,713	13,952
		純増減	277	18	296	232	16,897	17,130
	うち有価証券	残高による増減	△ 197	△ 93	△ 526	377	△ 110	587
		利率による増減	302	61	599	△ 228	△ 0	△ 549
		純増減	105	△ 32	73	148	△ 110	38
	うちコールローン	残高による増減	-	△ 51	△ 51	-	21	21
		利率による増減	-	△ 280	△ 280	-	1,378	1,378
		純増減	-	△ 332	△ 332	-	1,399	1,399
	うち預け金 (無利息分を除く)	残高による増減	△ 79	258	△ 117	162	△ 236	399
		利率による増減	90	△ 71	315	△ 140	1,740	1,126
		純増減	10	187	197	22	1,503	1,525
支払利息	残高による増減	8	16	5	172	66	287	
	利率による増減	343	△ 586	△ 424	△ 436	16,905	16,447	
	純増減	352	△ 569	△ 418	△ 263	16,971	16,734	
	うち預金	残高による増減	82	15	130	△ 14	65	16
		利率による増減	△ 20	△ 575	△ 628	△ 73	8,591	8,552
		純増減	61	△ 560	△ 498	△ 88	8,656	8,568
	うちコールマネー	残高による増減	28	5	49	△ 21	△ 3	△ 8
		利率による増減	32	△ 5	12	10	8	1
		純増減	61	△ 0	61	△ 11	4	△ 6
	うち債券貸借取引 受入担保金	残高による増減	△ 11	-	△ 11	3	-	3
		利率による増減	-	-	-	-	-	-
		純増減	△ 11	-	△ 11	3	-	3

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

## 営業経費の内訳

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度
給料・手当	16,842	15,617
退職給付費用	2,178	2,014
福利厚生費	2,513	2,367
減価償却費	5,928	1,732
土地建物機械賃借料	4,599	3,750
営繕費	80	10
消耗品費	571	143
給水光熱費	155	99
旅費	86	144
通信費	721	654
広告宣伝費	537	675
諸会費・寄付金・交際費	129	146
租税公課	1,379	1,649
業務委託費	5,588	5,604
預金保険料	487	261
その他	1,939	1,971
合計	43,738	36,845

(注) 臨時処理分を含めております。

## 預金に関する指標

### 預金種類別期末残高

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	2,057,922	—	2,057,922	1,824,217	—	1,824,217
定期性預金	195,323	—	195,323	161,125	—	161,125
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	15,305	1,135,550	1,150,856	17,153	1,277,582	1,294,736
合計	2,268,551	1,135,550	3,404,102	2,002,496	1,277,582	3,280,078

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金+普通預金  
2. 定期性預金 = 定期預金

### 預金種類別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
流動性預金	1,951,218	—	1,951,218	1,889,628	—	1,889,628
定期性預金	175,249	—	175,249	189,510	—	189,510
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
その他の預金	8,618	1,123,176	1,131,794	13,236	1,197,541	1,210,777
合計	2,135,085	1,123,176	3,258,262	2,092,374	1,197,541	3,289,916

(注) 1. 流動性預金 = 当座預金+普通預金  
2. 定期性預金 = 定期預金

### 定期預金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度末						合計
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	
固定金利	138,734	15,966	15,154	12,326	5,711	7,430	195,323
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	138,734	15,966	15,154	12,326	5,711	7,430	195,323

(単位：百万円)

	2022年度末						合計
	3カ月以内	3カ月超6カ月以内	6カ月超1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超	
固定金利	113,572	15,955	15,287	6,700	3,390	6,220	161,125
変動金利	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
合計	113,572	15,955	15,287	6,700	3,390	6,220	161,125



## 貸出金に関する指標

### 貸出金科目別期末残高

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	17,597	－	17,597	20,677	－	20,677
証書貸付	1,181,697	681,276	1,862,973	1,201,732	650,341	1,852,073
当座貸越	148,884	7,292	156,176	164,401	6,292	170,694
割引手形	－	－	－	－	－	－
合計	1,348,179	688,568	2,036,747	1,386,811	656,634	2,043,446

### 貸出金科目別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	16,460	－	16,460	18,960	－	18,960
証書貸付	1,032,188	632,601	1,664,789	1,247,153	682,709	1,929,862
当座貸越	140,788	13,268	154,057	154,750	8,613	163,363
割引手形	－	－	－	－	－	－
合計	1,189,438	645,869	1,835,308	1,420,863	691,322	2,112,186

### 貸出金残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度末						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	635,932	324,250	285,231	139,388	495,768	156,176	2,036,747
うち固定金利		219,056	209,510	16,216	147,478	－	592,263
うち変動金利		105,193	75,720	123,171	348,289	156,176	808,551

(単位：百万円)

	2022年度末						
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超	期間の定めのないもの	合計
貸出金	755,623	324,390	155,772	69,362	567,602	170,694	2,043,446
うち固定金利		223,330	76,502	5,389	319,484	－	624,707
うち変動金利		101,059	79,270	63,972	248,117	170,694	663,115

(注) 残存期間1年以内の貸出金については、変動金利・固定金利の区分をしておりません。

### 貸出金担保種類別残高

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
	自行預金	473,091
有価証券	100,027	105,102
債権	62,527	85,006
商品	113	113
不動産	255,902	269,794
その他	57,348	45,800
計	949,011	587,726
保証	78,431	437,047
信用	1,009,304	1,018,671
合計	2,036,747	2,043,446

## 支払承諾見返の担保種類別残高

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
自行預金	—	—
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
その他	—	—
計	—	—
保証	200	—
信用	—	—
合計	200	—

## 貸出金使途別残高

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
設備資金	715,345	673,794
運転資金	1,321,402	1,369,651
合計	2,036,747	2,043,446

(注) 1. 設備資金には、「住宅ローン」、「セカンドハウスローン」を含めております。  
2. 運転資金には、「投資資金」を含めております。

## 業種別貸出金残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	2021年度末		2022年度末	
	金額	構成比	金額	構成比
国内		%		%
製造業	—	—	—	—
農業、林業、漁業及び鉱業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
運輸業、情報通信業、公益事業	42,727	2.09	39,249	1.92
卸売・小売業	142	0.00	142	0.00
金融・保険業	62,316	3.05	65,024	3.18
不動産業、物品賃貸業	10,000	0.49	10,000	0.48
各種サービス業	63,806	3.13	64,983	3.18
地方公共団体	7,137	0.35	12,219	0.59
その他	863,599	42.40	856,837	41.93
個人	313,745	15.40	350,357	17.14
計	1,363,475	66.94	1,398,813	68.45
海外	673,272	33.05	644,632	31.54
合計	2,036,747	100.00	2,043,446	100.00

(注) 1. その他は、政府向け貸付金であります。  
2. 海外には、現地貸付金を含めております。

## 中小企業等に対する貸出金残高及び総額に占める割合

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
総貸出金残高 (A)	1,363,475	1,398,813
中小企業等貸出金残高 (B)	427,760	464,333
割合 (B) / (A)	31.37%	33.19%

(注) 1. 総貸出金残高には、現地貸付金を含めておりません。  
2. 中小企業等とは、資本金3億円（但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円）以下の会社または常用する従業員が300人（但し、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人）以下の会社及び個人であります。

## 預貸率

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	59.42	60.63	59.83	69.25	51.39	62.29
期中平均値	55.70	57.50	56.32	67.90	57.72	64.20

## 貸倒引当金の状況

(単位：百万円)

	2021年度				2022年度			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,745	4,036	3,745	4,036	4,036	2,083	4,036	2,083
個別貸倒引当金	559	12	559	12	12	18	12	18
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	4,304	4,049	4,304	4,049	4,049	2,102	4,049	2,102

(注) 部分直接償却（直接減額）実施後の残高を記載しており、控除した金額は2022年度が349百万円、2021年度が350百万円です。

## 銀行法及び再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	69	45
危険債権	603	439
要管理債権	-	-
三月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
小計 (A)	673	485
正常債権	2,066,606	2,064,684
合計 (B)	2,067,280	2,065,169
不良債権比率 (A) / (B)	0.03%	0.02%

- (注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」に該当しないものをいいます。
3. 「要管理債権」とは、三月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいいます。
4. 「三月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に該当しないものをいいます。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「三月以上延滞債権」に該当しないものをいいます。
6. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」、及び「要管理債権」以外のものに区分される債権をいいます。
7. 部分直接償却（直接減額）実施後の残高を記載しており、控除した金額は2022年度末が349百万円、2021年度末が350百万円です。

## 有価証券に関する指標

### 有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

	2021年度末			2022年度末		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,000	—	5,000	72,549	—	72,549
地方債	45,861	—	45,861	112,365	—	112,365
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	22,682	—	22,682	22,918	—	22,918
株式	—	—	—	—	—	—
その他	4,358	20,950	25,308	4,018	13,813	17,831
うち外国債券	—	20,950	20,950	—	13,813	13,813
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	77,903	20,950	98,853	211,850	13,813	225,664

### 有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
国債	5,549	—	5,549	44,736	—	44,736
地方債	16,337	—	16,337	77,750	—	77,750
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	22,256	—	22,256	24,014	—	24,014
株式	—	—	—	—	—	—
その他	2,483	22,329	24,812	4,238	17,929	22,168
うち外国債券	—	22,329	22,329	—	17,929	17,929
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	46,626	22,329	68,955	150,739	17,929	168,669

### 預証率

(単位：%)

	2021年度			2022年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	3.43	1.84	2.90	10.57	1.08	6.87
期中平均値	2.18	1.98	2.11	7.20	1.49	5.12

### 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

	2021年度末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	5,000	—	—	—	—	5,000
地方債	—	3,441	42,420	—	—	45,861
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	5,044	—	17,638	—	22,682
株式	—	—	—	—	—	—
その他	3,704	9,189	9,467	—	2,946	25,308
うち外国債券	3,704	8,509	8,736	—	—	20,950
うち外国株式	—	—	—	—	—	—
合計	8,704	17,675	51,888	17,638	2,946	98,853

(単位：百万円)

	2022年度末					
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	-	72,549	-	-	-	72,549
地方債	-	70,743	41,622	-	-	112,365
短期社債	-	-	-	-	-	-
社債	-	4,999	-	17,918	-	22,918
株式	-	-	-	-	-	-
その他	3,389	5,239	6,318	-	2,883	17,831
うち外国債券	3,389	4,839	5,583	-	-	13,813
うち外国株式	-	-	-	-	-	-
合計	3,389	153,531	47,940	17,918	2,883	225,664

## 有価証券の時価等に関する指標

### 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	2021年度末			2022年度末		
		貸借対照表 計上額	時価	差額	貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	-	-	-	4,995	4,997	1
	地方債	-	-	-	28,744	28,857	113
	小計	-	-	-	33,739	33,854	114
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	-	-	-	67,553	67,521	△ 31
	地方債	3,441	3,433	△ 7	41,999	41,904	△ 94
	小計	3,441	3,433	△ 7	109,552	109,425	△ 126
合計		3,441	3,433	△ 7	143,292	143,280	△ 11

### その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	2021年度末			2022年度末		
		貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額	貸借対照表 計上額	取得原価又は 償却原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えるもの	債券	7,645	7,600	45	-	-	-
	国債	-	-	-	-	-	-
	地方債	2,600	2,600	0	-	-	-
	社債	5,044	5,000	44	-	-	-
	その他	16,979	16,655	323	5,724	5,680	44
	外国債券	16,979	16,655	323	5,724	5,680	44
	その他	-	-	-	-	-	-
小計	24,624	24,255	369	5,724	5,680	44	
貸借対照表計上額が取得原価 又は償却原価を超えないもの	債券	62,458	63,150	△ 692	64,540	66,403	△ 1,863
	国債	5,000	5,000	△ 0	-	-	-
	地方債	39,819	40,355	△ 535	41,622	42,959	△ 1,337
	社債	17,638	17,794	△ 156	22,918	23,444	△ 526
	その他	6,917	7,005	△ 87	10,972	11,326	△ 354
	外国債券	3,970	4,005	△ 34	8,089	8,326	△ 237
	その他	2,946	3,000	△ 53	2,883	3,000	△ 116
小計	69,376	70,156	△ 780	75,512	77,730	△ 2,217	
合計		94,000	94,411	△ 411	81,236	83,410	△ 2,173

## デリバティブ取引に関する指標

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

#### 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類		2021年度末				2022年度末			
			契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約	売建	278,174	—	△ 1,633	△ 1,633	325,965	—	43	43
		買建	281,494	—	4,369	4,369	329,056	—	2,484	2,484
	通貨オプション	売建	105,713	3,455	△ 877	△ 92	87,045	7,740	△ 1,008	221
		買建	105,713	3,455	877	259	87,045	7,740	1,009	△ 38
合計				2,736	2,903			2,528	2,711	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定は、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

### ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

#### 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類		2021年度末				2022年度末			
			主なヘッジ対象	契約額等		時価	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超				うち1年超		
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定支払変動	預け金貸出金	270,764	206,909	△ 5,014	預け金貸出金	312,638	142,801	△ 5,985
		受取変動支払固定	其他有価証券	5,000	5,000	△ 102	其他有価証券貸出金	289,907	285,615	8,412
金利スワップの特例処理	金利スワップ	受取変動支払固定	貸出金	98,619	98,619	—	—	—	—	—
合計						△ 5,116				2,427

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。  
2. 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法として、一部の資産については金利スワップの特例処理を採用していましたが、ヘッジ対象及び手段の金額的重要性が増したことから、当事業年度より、親会社である株式会社三井住友銀行と同様の原則的処理方法である繰延ヘッジに変更しております。

## 信託業務に関する指標

### 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産	2021年度末	2022年度末
貸出金	53	76,437
証書貸付	53	76,437
有価証券	554,783	584,176
国債	5,505	5,595
社債	2,017	1,242
株式	291,235	302,670
外国証券	250,189	269,002
その他の証券	5,835	5,666
信託受益権	2,001,807	1,952,015
その他の信託受益権	2,001,807	1,952,015
受託有価証券	981,253	990,039
金銭債権	6,131,824	5,555,962
住宅貸付債権	6,109,329	5,554,562
その他の金銭債権	22,495	1,400
有形固定資産	1,667,918	2,168,285
無形固定資産	1,999	1,999
その他債権	43,055	44,425
銀行勘定貸	122,173	136,418
現金預け金	70,876	90,127
預け金	70,876	90,127
合計	11,575,745	11,599,886

(単位：百万円)

負債	2021年度末	2022年度末
金銭信託	145,834	175,380
投資信託	1,667,752	1,591,229
金銭信託以外の金銭の信託	321,995	361,652
有価証券の信託	983,432	992,823
金銭債権の信託	6,109,364	5,554,562
包括信託	2,347,185	2,923,624
その他の信託	180	612
合計	11,575,745	11,599,886

- (注) 1. 共同信託他社管理財産は次のとおりであります。  
 2021年度末 91,092百万円  
 2022年度末 119,081百万円  
 2. 元本補填契約のある信託については、取扱い残高はありません。

#### (参考)

上記(注)1.に記載の共同信託他社管理財産には、当行と三井住友信託銀行が職務分担型共同受託方式により受託している信託財産(以下「職務分担型共同受託財産」という。)が2021年度末91,092百万円、2022年度末119,081百万円含まれております。

上記信託財産残高表に職務分担型共同受託財産を合算した信託財産残高表は次のとおりであります。

### 信託財産残高表

#### (職務分担型共同受託財産合算分)

(単位：百万円)

資産	2021年度末	2022年度末
貸出金	53	76,437
証書貸付	53	76,437
有価証券	554,783	584,176
国債	5,505	5,595
社債	2,017	1,242
株式	291,235	302,670
外国証券	250,189	269,002
その他の証券	5,835	5,666
信託受益権	2,093,944	2,071,768
その他の信託受益権	2,093,944	2,071,768
受託有価証券	981,253	990,039
金銭債権	6,131,824	5,555,962
住宅貸付債権	6,109,329	5,554,562
その他の金銭債権	22,495	1,400
有形固定資産	1,667,918	2,168,285
無形固定資産	1,999	1,999
その他債権	43,055	44,425
銀行勘定貸	122,173	136,418
現金預け金	70,876	90,127
預け金	70,876	90,127
その他	△ 1,045	△ 671
合計	11,666,837	11,718,968

(単位：百万円)

負債	2021年度末	2022年度末
金銭信託	236,926	294,462
投資信託	1,667,752	1,591,229
金銭信託以外の金銭の信託	321,995	361,652
有価証券の信託	983,432	992,823
金銭債権の信託	6,109,364	5,554,562
包括信託	2,347,185	2,923,624
その他の信託	180	612
合計	11,666,837	11,718,968

## 金銭信託等の受託残高

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
金銭信託	145,834	175,380
指定金銭信託	21,495	69,288
特定金銭信託	124,339	106,092
合計	145,834	175,380

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。  
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は以下の通りです。

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
金銭信託	236,926	294,462
指定金銭信託	21,495	69,288
特定金銭信託	215,431	225,174
合計	236,926	294,462

## 信託期間別元本残高

(単位：百万円)

	2021年度末		
	指定金銭信託		特定金銭信託
	合同運用	単独運用	
1年未満	—	—	—
1年以上2年未満	21,495	—	—
2年以上5年未満	—	—	32
5年以上	—	—	128,870
その他	—	—	—
合計	21,495	—	128,903

(注) 貸付信託は取扱っておりません。

(単位：百万円)

	2022年度末		
	指定金銭信託		特定金銭信託
	合同運用	単独運用	
1年未満	43,351	—	—
1年以上2年未満	25,937	—	—
2年以上5年未満	—	—	60
5年以上	—	—	105,955
その他	—	—	—
合計	69,288	—	106,016

(注) 貸付信託は取扱っておりません。

## 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託		特定金銭信託	
	2021年度末	2022年度末	2021年度末	2022年度末
貸出金	—	67,960	—	—
有価証券	—	—	5,276	5,314

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。  
2. 暗号資産は該当ありません。  
3. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。

## 金銭信託等に係る貸出金科目別残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託	
	2021年度末	2022年度末
証書貸付	—	67,960

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

## 金銭信託等に係る貸出金契約期間別残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託	
	2021年度末	2022年度末
1年未満	—	42,540
1年以上2年未満	—	25,420
合計	—	67,960

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

## 金銭信託等に係る貸出金の担保種類別残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託	
	2021年度末	2022年度末
信用	—	67,960

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

## 金銭信託等に係る貸出金の使途別残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託	
	2021年度末	2022年度末
運転資金	—	67,960

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

## 金銭信託等に係る貸出金の業種別残高

(単位：百万円)

	指定金銭信託	
	2021年度末	2022年度末
不動産業、物品賃貸業	—	67,960

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。

## 金銭信託等に係る有価証券種類別期末残高

(単位：百万円)

	特定金銭信託	
	2021年度末	2022年度末
国債	5,041	5,041
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	234	272
合計	5,276	5,314

(注) 1. 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託は取扱っておりません。  
2. 職務分担型共同受託財産を含めて算出した金額は上記と同様であります。



## 報酬等に関する開示事項

### 1. 当行の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」および「対象従業員等」（あわせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

##### ① 「対象役員」の範囲

対象役員は当行の取締役および監査役であります。なお、社外取締役および社外監査役を除いております。

##### ② 「対象従業員等」の範囲

当行では、対象役員以外の当行の従業員のうち、「高額な報酬を受ける者」で当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として開示の対象としております。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

該当ありません。

#### (イ) 「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、該当会計年度における当行役員の報酬総額を、当該期間中の役員の数により除することで算出される「対象役職員の平均報酬額（期中就任者・期中退任者を除く。）」以上の報酬等を受ける者を指します。

#### (ウ) 「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。

### (2) 「対象役職員」の報酬等の決定について

#### ① 「対象役員」の報酬等の決定について

当行では、株主総会において役員報酬となる取締役報酬と監査役報酬の総額（上限額）をそれぞれ決定しております。取締役の報酬の個人別の配分については、取締役会から委任された代表取締役が、株主総会で決議された限度額の範囲内において決定しております。

また、監査役の報酬の個人別の分配については、監査役会により決定しております。

#### ② 「対象従業員等」の報酬等の決定について

従業員の報酬等は人事部が制度設計し、基本方針に沿って支払っております。

### 2. 当行の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### (1) 「対象役員」の報酬等に関する方針について

役員報酬等は、原則として、「基本報酬」「賞与」で構成され、役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案して決定しております。

#### (2) 「対象役員」の報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

取締役会は、当期の役員報酬の支払総額について、当期の利益水準や内部留保の状況と比較した結果、自己資本比率に重大な影響を与えないことを確認しております。

#### (3) 「対象従業員等」の報酬等に関する方針

基本方針は規則・規程に文書化され、当行の取締役会において決定し、三井住友フィナンシャルグループ人事部へその内容を報告しております。

### 3. 当行の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定にあたっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等の報酬等の決定にあたっては、当行の財務状況等を勘案のうえ、予算措置を行う仕組みになっております。

### 4. 当行の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

#### (1) 当該事業年度に割り当てられた報酬等

(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：人、百万円)

		対象役員	対象従業員等
固定報酬	対象役員及び対象従業員等の数	11	1
	固定報酬の総額	243	31
	うち、現金報酬額	243	31
	うち、繰延額	-	-
変動報酬	対象役員及び対象従業員等の数	8	-
	変動報酬の総額	45	-
	うち、現金報酬額	37	-
	うち、繰延額	-	-
	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	8	-
うち、繰延額	-	-	
退職慰労金	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
	退職慰労金の総額	-	-
	うち、繰延額	-	-
その他の報酬	対象役員及び対象従業員等の数	8	1
	その他の報酬の総額	1	0
	うち、繰延額	-	-
報酬等の総額		290	31

(注) その他の報酬の総額は通勤費であります。

#### (2) 特別報酬等

該当ありません。

#### (3) 繰延報酬等

該当ありません。

# バーゼルⅢ 第3の柱に基づく開示事項

〔銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について、金融庁長官が別に定める事項〕（平成26年金融庁告示第7号）に基づく開示事項

## 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
<b>コア資本に係る基礎項目 (1)</b>		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	129,390	146,488
うち、資本金及び資本剰余金の額	173,103	173,103
うち、利益剰余金の額	△ 43,712	△ 26,614
うち、自己株式の額 (△)	-	-
うち、社外流出予定額 (△)	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	4,036	2,083
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	4,036	2,083
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	133,427	148,572
<b>コア資本に係る調整項目 (2)</b>		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	3,562	5,327
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	3,562	5,327
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	996	1,103
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	-	-
特定項目に係る10%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る15%基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,559	6,431

(次頁へ続く)

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度末
<b>自己資本</b>		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	128,868	142,141
<b>リスク・アセット等 (3)</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	792,286	746,538
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	86,935	92,529
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	879,222	839,067
<b>自己資本比率</b>		
自己資本比率 ((ハ) / (ニ))	14.65%	16.94%

## 定性的な開示事項

### 自己資本調達手段の概要

当行の自己資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金により構成されております。なお、当行の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	
	2021年度末	2022年度末
普通株式	170,900	170,900
無議決権株式	45,000	45,000

### 銀行の自己資本の充実度に関する評価方法の概要

自己資本の充実度につきましては、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)(以下、「金融庁告示」)において規定されるリスク・アセットと自己資本に基づき算定される自己資本比率を、定期的に経営陣に報告しております。また、規制に含まれないリスクを勘案した自己資本充実度の評価として、リスク資本管理を行うことにより、規制上の最低自己資本比率にかかわらず、自己資本がリスク量を安定的かつ十分に上回っていることを定期的に確認しております。今後の自己資本比率につきましては、経営計画を踏まえた資本計画に基づき適切な比率を維持する所存であります。

### 信用リスクに関する事項

#### 1. リスク管理の方針及び手続の概要

当行は、信用リスクの統合的な管理および個別与信ならびにポートフォリオ全体の信用リスクの定量的、経常的な把握・管理について「クレジットポリシー」および「信用リスク管理規程」を制定し、信用リスクを管理しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別与信あるいは与信ポートフォリオ全体のリスクを適切に管理するため、行内格付制度により、与信先あるいは与信案件ごとの信用リスクを適切に評価するとともに、与信リスクの計量化を行うことで、信用リスクを定量的に把握、管理しております。また、与信ポートフォリオの健全性と収益性の中期的な維持や改善を図るために、適切な範囲での信用リスクのコントロールや集中リスクの抑制、問題債権の抑制・圧縮に努めております。

当行では、リスク統括部投融資企画室が与信ポートフォリオの管理、運営方針などの企画・立案、実効性の高い信用リスク管理体制の実現に努め、定期的にエグゼクティブ・コミティおよび信用リスク委員会などに信用リスク管理の状況について報告する体制としております。

審査部は個別与信案件の審査等を担当し、新規取り上げ時の審査を行うとともに、自己査定基準に基づき、定期的に個別資産内容の実態把握を行っており、審査部によるその適切性の検証、内部監査部による監査を通じて資産の健全性を確保する体制を整えております。

当行では、バーゼルⅢにおける信用リスク・アセット額の算出には、標準的手法を適用しております。なお、証券化エクスポージャー等、告示に特別な定めがある場合には、それに従い算出しております。

#### 2. 標準的手法が適用されるポートフォリオについて、次に掲げる事項

##### (1) リスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

S&Pグローバル・レーティング ([S&P])、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク ([Moody's])、フィッチレーティングスリミテッド ([Fitch])、格付投資情報センター ([R&I])、日本格付研究所 ([JCR]) および経済協力開発機構を参照しております。

なお、S&Pグローバル・レーティングおよびムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクの格付が付与されていない海外の与信先については、フィッチレーティングスリミテッドの格付を参照しております。

##### (2) エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関等の名称

上記(1)と同様の格付機関を利用しております。

### 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

#### 1. 信用リスク削減手法に関する方針

標準的手法採用行である当行では、信用リスク削減手法として簡便手法を採用しております。これは、自己資本比率の算出時における信用リスク・アセットの額算出において、金融庁告示に従ったエクスポージャーの算出を行い、告示に定められた所定のリスク・ウェイトを反映しております。

#### 2. 信用リスク削減手法全般に関する管理

与信枠について年1回以上の頻度で見直しを行う傍ら、債権保全を目的として担保価値などを定期的に再評価しております。

#### 3. 信用リスク削減手法の種類

##### (1) 適格金融資産担保 (簡便手法)

金融庁告示第89条に規定されている条件を満たすもの。

## (2)貸出金と自行預金の相殺

貸出金と自行預金の相殺を用いるにあたっては、金融庁告示第117条に規定されている条件を満たす貸出金と自行預金を相殺し、その控除後の金額を自己資本比率に用いるエクスポージャーの額としております。

## (3)保証とクレジット・デリバティブ

金融庁告示第118条、第119条および第122条の条件を満たす保証。自己資本比率計算上の信用リスク削減手法としてクレジット・デリバティブを用いることはしていません。

## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

### 1. 取引相手のリスク

派生商品取引等に伴う取引先信用リスクについては、金融庁告示に従い、カレント・エクスポージャー方式によりリスク量を把握しております。

### 2. 与信枠の管理

取引相手の派生商品取引等の与信枠は、すべてのオン・バランス取引等の与信枠と合算した与信枠総額で管理しております。

なお、長期決済期間取引に該当する取引はありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### 1. リスク管理の方針及びリスク特性の概要

#### (1)リスク管理の方針

当行での証券化商品に対する取り組みは、リスクを確実に認識し、計測・評価・報告するための体制を確保するために、「証券化エクスポージャー」の定義を明確化し、営業部門から独立したリスク管理部署が、「証券化エクスポージャー」の認定・リスクの計測・評価・報告までの一元管理を行う体制としております。

#### (2)リスクの特性の概要

投資家として保有する証券化エクスポージャーに関連して、信用リスク、金利リスクを有しておりますが、これは貸出金や有価証券等の取引により発生するものと基本的には変わるものではありません。

保有する証券化エクスポージャーの裏付資産に係る流動性リスク（オリジネーターが破たんした場合に、正常稼働までの期間に必要な流動性リスク）等が内在します。

### 2. 自己資本比率告示第248条第1項第1号から第4号までに規定する体制の整備及びその運用状況の概要

証券化エクスポージャーに該当する証券化商品について、リスクの状況およびパフォーマンスの評価のため、原資産の状況に関する情報等を継続的にモニタリングし、その結果を定期的にリスク管理部署に集約、報告する体制を整えております。

### 3. 信用リスク削減手法として証券化取引を用いる場合の方針

該当ありません。

### 4. 証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出に使用する方式の名称

外部格付が付与されている証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額の算出には「外部格付準拠方式」を使用し、無格付の証券化エクスポージャーについては、金融庁告示第267条に規定されているリスク・ウェイトの上限を適用する方法または1250パーセントとする方法を使用しております。

### 5. 証券化エクスポージャーのマーケット・リスク相当額の算出に使用する方式の名称

該当ありません。

### 6. 銀行が証券化目的導管体を用いて第三者の資産に係る証券化取引を行った場合、当該証券化目的導管体の種類及び当該銀行が当該証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているかどうかの別

該当ありません。

### 7. 銀行の子法人等及び関連法人等のうち、当該銀行が行った証券化取引に係る証券化エクスポージャーを保有しているものの名称

該当ありません。

### 8. 証券化取引に関する会計方針

投資家として証券化取引を行っており、「金融商品に関する会計基準」に従い会計処理を行っております。

### 9. 証券化エクスポージャーの種類ごとのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関の名称

S&Pグローバル・レーティング(S&P)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)、格付投資情報センター(R&I)および日本格付研究所(JCR)を参照しております。

なお、S&Pグローバル・レーティングおよびムーディーズ・インベスターズ・サービス・インクの格付が付与されていない海外の与信先については、フィッチレーティングスリミテッドの格付を参照しております。

## 10. 内部評価方式を用いている場合、その概要

該当ありません。

## 11. 定量的な情報に重要な変更が生じた場合、その内容

該当ありません。

### マーケット・リスクに関する事項

当行では、マーケット・リスクについて不算入の特例を適用しているため、該当ありません。

### オペレーショナル・リスクに関する事項

#### 1. リスク管理の方針及び手続の概要

当行では、「オペレーショナルリスク管理方針」を定め、金融業務の多様化・複雑化に伴い生じるさまざまなオペレーショナル・リスクを適切に特定、評価、コントロール、モニタリングするための手法・態勢の整備および強化に向けた取り組みにより、オペレーショナル・リスクを統合的に管理しております。また、オペレーショナル・リスクを構成する主要なリスクを分類し、各リスク管理担当部署においては諸規程および管理体制を整備することにより、各リスクのモニタリングを実施しております。各業務所管部署においては自部署に潜在するリスクと現在のコントロールについての定期的な評価および継続的な改善を行っております。なお、各々のリスク管理の状況については定期的にエグゼクティブ・コミッティやリスクマネジメント委員会に報告する体制としております。

#### 2. オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当行では、基礎的手法を採用しております。

### 銀行勘定の金利リスクに関する事項

#### 1. リスク管理の方針及び手続の概要

銀行勘定の金利リスクとは、金利が変動することによって、保有する資産や負債等の価値(現在価値)や、貸出金や借入金の金利差などから得られる将来収益(金利収益)が変動するリスクのことであり、当行では、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し管理しております。金利リスク量としては、金利が1ベースポイント上昇した場合の現在価値変動額(BPV)を使用して、リスク管理を行っております。また経営体力(資本水準)の範囲内で業務計画に応じて許容するBPVの上限を設定し、日々モニタリングすることにより管理しております。BPVのコントロールについては、資産や負債の残高や期間構成を変化させるだけでなく、金利スワップ等のヘッジ手段も使用しております。

## 2. 金利リスクの算定手法の概要

銀行勘定の金利リスクは、保有する資産や負債等の将来キャッシュ・フローを推定し計測しております。そのうち、流動性預金(当座預金や普通預金等預金者の要求によって随時払い出される預金)の満期の認識によって、金利リスクが大きく変動することがあります。そのため、日本円および米ドルの流動性預金については、金利リスク算定時に以下の前提で計測を行っております。

流動性預金の満期の認識については、流動性預金のうち、i) 過去5年の最低残高、ii) 過去5年の最大年間流出量を現在残高から引いた残高、iii) 現残高の50%相当額のうち最小の残高の90%を上限とし、5年後までに滞留すると見込まれる金額をコア預金(最長5年、平均期間2.5年)と認識しております。流動性預金全体の満期については、平均満期が1.0年、最長5年の取引として金利リスクを計測しております。

住宅ローンの期限前返済、定期預金の早期解約等、その他の行動オプション性の考慮は行っておりません。

## 3. 金利リスク

銀行勘定の金利リスクにおいては、金利ショック下の現在価値変動( $\Delta$ EVE、Economic Value of Equity)および金利収益変動( $\Delta$ NII、Net Interest Income)を算定しております。バーゼル規制第二の柱(金融機関の自己管理と監督上の検証)として、過度に金利リスクを取っている銀行を抽出するための「重要性テスト」がありますが、これは金融庁指定のシナリオに基づく $\Delta$ EVEの自己資本に対する比率を算定し、金融庁が結果をモニタリングするものです。当行の $\Delta$ EVEについては、金利上昇時に現在価値が減少し、指定のシナリオのうちスティープ化の $\Delta$ EVEが最大値となります。「重要性テスト」の基準は「20%超」ですが、当行は2.901%であり、20%以内に収まっております。

$\Delta$ NIIについては、金利低下シナリオにおいて金利収益が減少、金利上昇シナリオにおいて金利収益が増加する結果となります。

計測対象については、当行単体が対象であり、 $\Delta$ EVEおよび $\Delta$ NIIの算定は、金利リスクを内包する資産および負債残高(全通貨円建)の5%以上を占める主要な通貨(日本円および米ドル)を対象に、通貨ごとに算出した現在価値の減少額を単純合算して算出しております。

$\Delta$ EVEとは、金利ショックに対する現在価値の減少額であり、計測前提としてクレジットスプレッドは含みません。なお、現在価値が減少する場合を正の値で表示しております。

## 定量的な開示事項

### 自己資本の充実度に関する事項

#### 1. 信用リスクおよびリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

資産（オン・バランス）項目	2021年度末		2022年度末	
	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額	信用リスク・アセットの額	所要自己資本の額
現金	-	-	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	2,380	95	2,880	115
我が国の政府関係機関向け	6,891	275	6,866	274
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	77,673	3,106	26,222	1,048
法人等向け	347,136	13,885	363,613	14,544
中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-
抵当権付住宅ローン	65,842	2,633	72,690	2,907
不動産取得等事業向け	39,783	1,591	19,609	784
3月以上延滞等	5,733	229	378	15
取立未済手形	-	-	-	-
信用保証協会等による保証付	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-
出資等	-	-	-	-
証券化	147,821	5,912	151,895	6,075
再証券化	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	81	3	96	3
ルック・スルー方式	81	3	96	3
その他	70,100	2,804	71,780	2,871
資産（オン・バランス）項目合計	763,443	30,537	716,032	28,641
オフ・バランス取引等項目				
派生商品取引	5,514	220	6,389	255
その他	15,057	602	14,531	581
オフ・バランス取引等項目合計	20,571	822	20,921	836
CVAリスク相当額	8,271	330	9,584	383
総合計	792,286	31,691	746,538	29,861

#### 2. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

基礎的手法	2021年度末		2022年度末	
	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本の額
基礎的手法	86,935	3,477	92,529	3,701

### 3. 単体総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
リスク・アセット等		
信用リスク・アセットの額	792,286	746,538
マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	86,935	92,529
合計	879,222	839,067
単体総所要自己資本額（合計×4%）	35,168	33,562

### 信用リスクに関する事項

#### 1. 信用リスクエクスポージャーの期末残高（地域別・業種別・取引相手別）

(単位：百万円)

	2021年度末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	-	-	-	-	-
農業、林業、漁業及び鉱業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
運輸業、情報通信業、公益事業	42,727	-	-	7	42,734
卸売・小売業	142	-	-	0	142
金融・保険業	1,414,990	16,713	19,411	165,748	1,616,864
不動産業、物品賃貸業	10,000	5,000	-	7	15,007
各種サービス業	63,806	-	-	28	63,834
国・地方公共団体	870,737	69,191	-	16	939,946
その他	-	3,947	135	26,282	30,365
個人	313,733	-	1,604	1,691	317,029
計	2,716,136	94,853	21,152	193,782	3,025,924
海外	675,029	-	-	14,550	689,580
合計	3,391,166	94,853	21,152	208,333	3,715,505

(単位：百万円)

	2022年度末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
国内					
製造業	-	-	-	-	-
農業、林業、漁業及び鉱業	-	-	-	-	-
建設業	-	-	-	-	-
運輸業、情報通信業、公益事業	39,249	-	-	5	39,255
卸売・小売業	142	-	-	0	142
金融・保険業	1,784,153	12,829	25,778	162,997	1,985,759
不動産業、物品賃貸業	10,000	5,000	-	7	15,007
各種サービス業	64,983	-	-	19	65,002
国・地方公共団体	869,056	204,696	-	49	1,073,802
その他	-	1,176	56	26,474	27,707
個人	350,339	-	1,222	1,339	352,902
計	3,117,924	223,702	27,057	190,893	3,559,578
海外	646,803	-	-	16,149	662,952
合計	3,764,727	223,702	27,057	207,042	4,222,531

### (残存期間別)

(単位：百万円)

	2021年度末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	1,849,773	8,695	9,648	165,822	2,033,939
1年超3年以下	377,385	6,235	1,987	4,120	389,729
3年超5年以下	371,921	10,612	948	6,776	390,258
5年超10年以下	407,870	51,515	8,024	8,756	476,165
10年超	228,039	17,794	543	543	246,921
期間の定めのないもの	156,176	-	-	22,314	178,490
合計	3,391,166	94,853	21,152	208,333	3,715,505

(単位：百万円)

	2022年度末				
	貸出金等	債券	デリバティブ	その他	合計
1年以下	2,377,881	3,373	7,491	152,682	2,541,428
1年超3年以下	422,616	1,003	841	7,832	432,294
3年超5年以下	155,827	152,225	2,605	4,512	315,171
5年超10年以下	371,577	48,656	15,466	16,201	451,901
10年超	266,129	18,444	653	653	285,880
期間の定めのないもの	170,694	-	-	25,160	195,855
合計	3,764,727	223,702	27,057	207,042	4,222,531

(注) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを含めております。

### 2. 3月以上延滞エクスポージャーまたはデフォルトしたエクスポージャーの期末残高及び区分ごとの内訳

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
国内		
法人	164	13
個人	496	453
計	661	467
海外	3,012	-
合計	3,674	467

### 3. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特定海外債権引当勘定の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

	2021年度		2022年度	
	期末残高	期中増減	期末残高	期中増減
一般貸倒引当金	4,036	291	2,083	△ 1,952
個別貸倒引当金	362	△ 552	368	5
国内	362	△ 84	368	5
法人	-	△ 68	-	-
個人	362	△ 16	368	5
その他	-	-	-	-
海外	-	△ 467	-	-
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-

(注) 個別貸倒引当金には部分直接償却(直接減額)実施額を含めております。

### 4. 貸出金償却の額 該当ありません。

### 5. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高

(単位：百万円)

リスク・ウェイトの区分	2021年度末		2022年度末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	1,995,945	100,247	2,436,873	227,560
10%	-	92,712	-	97,469
20%	846,262	20,425	576,142	43,526
35%	-	188,121	-	207,686
50%	28,220	-	13,205	12
100%	-	161,710	-	167,598
120%	47,556	142,592	65,100	131,341
150%	-	325	-	167
170%	14,273	3,196	10,391	622
250%	-	11,289	-	10,486
1250%	-	1,411	-	1,134
その他	8,012	50,510	12,455	54,796
合計	2,940,269	772,544	3,114,168	942,402

(注) 1. 「その他」は、証券化エクスポージャーについて、裏付資産を構成する個別のエクスポージャーに対して適用されるリスク・ウェイトの加重平均値を適用したもの等を記載しております。

2. 「その他」に計上した資産の加重平均リスク・ウェイトは2022年度末100.60% (2021年度末は104.27%)です。

### 信用リスク削減手法に関する事項

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
適格金融資産担保		
現金及び自行預金	64,119	74,328
債券	-	-
株式	-	-
その他	-	-
計	64,119	74,328
貸出金と自行預金の相殺	2,690	165,959
保証及びクレジット・デリバティブ		
保証	409,877	372,009
クレジット・デリバティブ	-	-
計	409,877	372,009
合計	476,687	612,297



## 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

### 1. 派生商品取引

#### (1) 与信相当額の算出に用いる方式

カレント・エクスポージャー方式を用いて算出しております。

#### (2) グロスの再構築コストの額及び与信相当額

(単位：百万円)

	2021年度末	2022年度末
グロスの再構築コストの合計額	12,964	16,829
グロスのアドオンの合計額	8,187	10,228
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案前）	21,152	27,057
外国為替関連取引	11,348	8,944
金利関連取引	9,803	18,112
担保の額	-	-
与信相当額（担保による信用リスク削減効果勘案後）	21,152	27,057

#### (3) 担保の種類別の額

該当ありません。

#### (4) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

担保による信用リスク削減手法の適用はないため、担保勘案前と勘案後の与信相当額は同額となります。

#### (5) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入または提供の別に区分した額

該当ありません。

#### (6) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本

該当ありません。

### 2. 長期決済期間取引

該当ありません。

## 証券化エクスポージャーに関する事項

### 1. 当行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

該当ありません。

### 2. 当行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

#### (1) 保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年度末		
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	50,411	50,411	-
事業者向け債権	59,936	54,719	5,217
その他	13,415	13,415	-
合計	123,764	118,546	5,217

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度末		
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	44,124	44,124	-
事業者向け債権	79,294	73,408	5,886
その他	9,612	9,612	-
合計	133,032	127,146	5,886

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

#### (2) 保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイト区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2021年度末			所要自己資本の額
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	
20%以下	-	-	-	-
20%超 50%以下	8,012	8,012	-	120
50%超 100%以下	23,925	23,925	-	957
100%超 250%以下	90,414	85,196	5,217	4,380
250%超 350%以下	-	-	-	-
350%超 1250%以下	1,411	1,411	-	705
合計	123,764	118,546	5,217	6,163

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度末			
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産	所要自己資本の額
20%以下	—	—	—	—
20%超 50%以下	12,455	12,455	—	183
50%超 100%以下	21,364	21,364	—	854
100%超 250%以下	98,077	92,190	5,886	4,752
250%超 350%以下	—	—	—	—
350%超 1250%以下	1,134	1,134	—	567
合計	133,032	127,146	5,886	6,358

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

- (3)自己資本比率告示第248条並びに第248条の4第1項第1号及び第2号の規定により1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

原資産の種類	2021年度末		
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	1,411	1,411	—
事業者向け債権	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,411	1,411	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度末		
	期末残高	オン・バランス資産	オフ・バランス資産
不動産・不動産信託受益権	1,134	1,134	—
事業者向け債権	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,134	1,134	—

(注) 再証券化エクスポージャーについては該当ありません。

- (4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人ごと又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳  
該当ありません。

3. 当行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

4. 当行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項  
該当ありません。

#### リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

計量方式	2021年度末	2022年度末
ルック・スルー方式	3,000	3,000
マンドート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式 (1250%)	—	—

#### 銀行勘定の金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1:金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度末	2021年度末	2022年度末	2021年度末
1	上方パラレルシフト	975	4,959	△ 5,945	△ 5,824
2	下方パラレルシフト	467	—	5,945	5,824
3	スティープ化	4,124	2,655		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	4,124	4,959	5,945	5,824
		ホ		ヘ	
		2022年度末		2021年度末	
8	自己資本の額	142,141		128,868	

## 確認書

2023年6月30日

株式会社SMB C信託銀行  
代表取締役社長 西崎 龍司

私は、株式会社SMB C信託銀行の代表者として、「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づき、2022年4月1日から2023年3月31日までの第38期事業年度における財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認致しました。

以上

# 決算公告

銀行法第20条に基づく決算公告は、電子公告による方法で、当行ウェブサイトに掲載しております。

- <https://www.smbctb.co.jp/aboutus/information/settlement.html>